

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6399		メディア広報事業					政策開発部	広聴広報課
		中事業番号	86								所属コード	063000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段 意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10									テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。	
施策	1 市民生活に活力があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち											

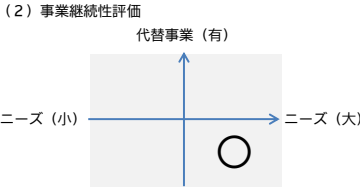
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。		昨年実施のネットモニターによると、市政情報の入手先について、広報紙（84.8%）、ウェブサイト（57.3%）に次いで、テレビ（32.3%）、新聞（24.7%）という結果になった。（参考：市SNS 30.1%、ラジオ9.0%）。新聞、テレビなどのマスメディアの情報発信力はSNSが普及した今も大きいことが伺える。		クロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信に対するニーズが高まると推測される。		市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2021年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2025年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内テレビ5分ニュース番組視聴者	人		21,422		26,533		30,775								
活動指標①	テレビ放送回数	回	218	209	124	122	124	122	124	124	124	124	124			
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	159	156	156	156	156	156	156	156	156	156			
活動指標③	新聞掲載回数	回	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16			
成果指標①	テレビ5分ニュース番組平均視聴率	%	7.0	6.6	7.0	8.3	7.0	9.7	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		7.0	7.0
成果指標②	テレビ15分情報番組平均視聴率	%	5.0	3.6	5.0	5.5	5.0	4.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		5.0	5.0
成果指標③	テレビ5分情報番組平均視聴率	%			5	6	5.0	6.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		5.0	5.0
単位コスト（総コストから算出）	市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト	千円		3.7		2.4		2.2	0.3	0.3	0.3	0.3				
単位コスト（所要一般財源から算出）	市内5分ニュース番組視聴者1人あたりのコスト	千円		3.7		2.4		2.2	0.3	0.3	0.3	0.3				
事業費		千円		67,476		51,666		54,834	52,022	51,552	51,552	51,552				
人件費		千円		11,499		12,620		13,993	11,499	11,499	11,499	11,499				
蔵出計（総事業費）		千円		78,975		64,286		68,827	63,521	63,051	63,051	63,051	0			
国・県支出金		千円									0	0	0			
市債		千円									0	0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円									0	0	0			
その他		千円									0	0	0			
一般財源等		千円		78,975		64,286		68,827	63,521	63,051	63,051	63,051	0			
蔵入計		千円		78,975		64,286		68,827	63,521	63,051	63,051	63,051	0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
ラジオや新聞の回数は計画通りの回数を実施した。テレビについては、週間トピックス（FCT、KFB）、こおりやまプラス（TUF）、サタふく内情報番組（FTV）、ミミヨリこおりやま（FCT）のほか、市制施行100周年記念番組（FCT）を制作し、ほぼ計画値どおりに実施した。		2年前に放送番組の見直しを図り、テレビ5分ニュース番組については、郡山に本社があるFCT、KFBの2局に絞り、取り扱う項目を厳選したことにより、計画値を上回った。 15分情報番組については、市制施行100周年にちなみ、郡山の100年を振り返る番組を制作したが、堅い番組構成となり視聴率は減少した。5分情報番組については、FTV、TUFの2局で開成山公園リニューアルなどの旬な情報を伝えるように努め視聴率が上昇した。今後も、知ってほしい情報を興味を持ってもらえるよう、わかりやすく楽しい番組制作に努める。		【事業費】 100周年記念番組の制作に3,300千円要したため、全体で3,168千円事業費が増加した。	
				【人件費】 プロポーザル方式で100周年記念番組を制作したため人件費を要し、前年比1,373千円増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



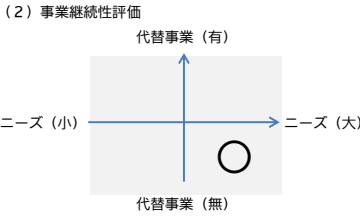
継続	一次評価コメント
2年前にテレビ広報の見直しを図り、5分ニュース番組については、取材の締め切りが1週間遅い郡山の2局に絞り、新しい情報を発信するようにした。福島2局については年6回の放送に切り替え、テーマを絞り、わかりやすく楽しい番組制作を心掛けた。それにより成果指標についてはいずれも計画値を上回ることができた。 新聞については、2社の地元新聞社の発行部数は約40万部あり、これは県内の総世帯約74万世帯の54%に及ぶ。また、昨年実施したネットモニターによると、5分ニュース番組については、91.9%以上の方が視聴したことがあり、マスメディアは今も大きな情報発信源であるといえる。今後もマスメディアを最大限活用しながら、SNSなどの媒体とのクロスメディア化を戦略的に実施していく。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レシ）
			○		

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
活動指標については、概ね全て計画値通りの実施となった。テレビ5分ニュース番組平均視聴率及びテレビ5分情報番組平均視聴率は、開成山公園リニューアルなどの旬な情報の発信に努めた結果、視聴率が向上し、情報発信力が強化された。一方で、YouTubeなどの動画配信では、ショート動画が好まれる傾向にあり、15分情報番組は視聴率が減少したため、今後についてはより視聴者のニーズに沿った内容構成について検討する必要がある。 市民の情報ニーズに対応するため、引き続き多様なマスメディアを活用しつつ、かつSNSとの連携を強化を図りながら継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	